



新型コロナウイルス対策

布田 恵美



問 「いわぬま飲食店割増商品券」は当初2セット販売と聞いていたが、どのような経緯で5セットまでの販売を行ったのか。

市民経済部長 同じ頃に国の2次補正の情報も入っており、高い経済効果を生み出すために販売方法が変わりました。

問 市長が述べている第2弾の割増商品券は、飲食店のみならず、多くの業種対象の経済支援につながるような事業であってほしいと願っている。市長の考えを伺う。

市長 国、県の独自なさまざまな支援策もあります。（混乱を生じた）前回の反省点を次に生かして、多くの皆さんにこれを利用いただけるようにします。岩沼市内の経済が活性化するようにみんなに協力をもらって、お互いに収益を上げていきたいと考えています。同時に利用サービスを充実させていきたいと思っています。

住宅困窮者への支援策を

問 コロナ禍での失業、廃業などによる住宅困窮者に対応できる住

宅支援策を進めてはどうか。

建設部長 市営住宅の一時的な無償提供は可能な状況にあります。今のところ、住宅入居の相談はありませんが、今後、即時提供可能な市営住宅確保に努め、福祉部局と連携を密にしながら適切に対応していきます。

問 7月以降、ギガスクール構想を進めていく中で、第2波、第3波に備えてタブレット端末の貸し出しとともに各家庭の通信環境整備についても対策を講じていかなければならない。生活の厳しいご家庭への通信費支援補助も考えていくべきではないか。

教育次長 基本的に通信料については、各家庭での負担となりますが、国の方でも生活保護世帯については、就学援助費の中で見る動きがあり、そちらを注視しながら進めていきます。

◎その他の一般質問
・防災士の活用



新型コロナウイルス関連の市独自支援策

大村 晃一



問 5月11日から申請受付が始まり、6月末で申請期限が一旦終了となる事業継続応援給付金の、現在の申請があった応援給付金、貸付加算、協力金非該当加算、それぞれの件数と合計件数を伺う。

商工観光課長 6月16日時点の申請情報になりますが、応援給付金については401件、家賃加算は179件、協力金非該当加算は251件、3項目の合計は、831件となります。

50%未満の方へも支援を

問 売り上げ減少額が50%未満の市内の法人や個人事業者に対して市独自支援策が必要と考えるが、見解を伺う。

市民経済部長 5月8日の臨時会で、大村議員のほうから同様の質問をいただいていたので、そのことも念頭におきながら、申請の受付では、各事業者の減少率等も気にしながら行っていました。今後、売上げの減少額が50%未満の事業者に対しても減少率や減少の期間、そういったところの一定の基

準を設けた上で、対象の枠を拡大したいと考えています。

市長 いろいろな調査した結果、50%を超えない人でも救おうという形で、検討しています。間もなくそういった形での我々の案をご提示したいと思っています。

問 市内の介護施設などの法人へ対しても集団感染防止対策を後押しするための補助として、市独自支援策を行うてはどうか伺う。

市長 物資などは、まず市で市民が不安にならないように、しっかりと備蓄をし、さまざまな災害に備え、足りないときはそこから、お使いくださいと提供させていただし、先々のことを考えて備蓄をさせていたしながら、一体になつて将来に向けて備えていきたいと思っていますので、そのことを各施設の方々にもお勧めをしていきたいと思っています。

◎その他の一般質問
・市民生活における新型コロナウイルスへの感染予防対策